

令和3年度第3回公立大学法人福知山公立大学評価委員会 議事録概要

- 1 日時 令和3年7月28日(水)13:00～16:10
- 2 場所 市民交流プラザふくちやま 3階 市民交流スペース
- 3 出席者

| | |
|-------------|---|
| 委員 | (リモート参加)青山委員長、大久保委員 (会場参加)菊田委員、細見委員 (欠席)中井委員 |
| 福知山市 | 田村室長、岸本課長、井上補佐、川村、中田 |
| 福知山公立 大学 | 井口学長、山本事務局長、倉田教授、山本教授、山田教授、倉本教授、中尾教授、井上教授、山中GM、内田GM、荻野AM、柳生AM、小原AM、中尾AM、神代、矢野 |

4 会議概要

| | 議題・報告事項 | 内容 |
|---|--|---|
| 1 | 【議題(1)】 公立大学法人福知山公立大学 令和2年度に係る業務実績 評価について | 事務局から【資料1-1】、【資料1-2】により説明。 |
| 2 | 【議題(1)】 意見交換・質疑等 | (主な意見) <ul style="list-style-type: none"> ■ 授業アンケートを実施されたこと、またアンケートの結果を分析しPDCAを実施し授業改善をされたことは大いに評価できる。 ■ コロナ禍において、就職内定率が99.3%、公務員試験の合格率が61.9%という数値は学生及び教職員の努力の成果。 ■ 大学院を設置するのであれば、外部資金の獲得は必須であり、科研費の応募率を定め、達成していくことは避けて通れない。 ■ 近隣他市との連携は、北部地域からの入学者数の増加にもつながるので、ぜひ連携活動を北近畿一円に広げていただきたい。 ■ 今後2年間は学生が約100名増加すると考えると、計画的に学生住宅を整備する必要がある。 |
| 3 | 【議題(2)】 令和2年度公立大学法人福 知山公立大学財務諸表等につ | 【資料2-1】、【資料2-2】により、財務諸表及び剰余金に係る事務局確認事項を報告した。 ⇒財務諸表及び剰余金を翌年度に目的積立金とし |

| | | |
|---|--|---|
| | いて | て繰り越すことを承認。 |
| 4 | 【議題（3）】 公立大学法人福知山公立大学 第2期中期目標の策定について | 事務局から【資料3-1】、【資料3-2】により説明。 |
| 5 | 【議題（3）】 意見交換・質疑等 | （主な意見） <ul style="list-style-type: none"> ■ 財政試算について、外部資金の獲得額が令和3年度から令和7年度にかけて約3倍になっている。根拠のない数値であれば心配せざるを得ない。 ■ 目標は高いところにおくべきだとは思いますが、現実的に達成ができるものでないといけない。 ■ 教員が外部資金を獲得するための支援スタッフが必要。 |

5 次第

（1）開会挨拶 青山委員長

（2）議題（1）：公立大学法人福知山公立大学令和2年度に係る業務実績評価について 【資料1-1】、【資料1-2】により事務局から説明。

（青山委員長）

委員の皆さんには、業務実績評価を行う上で感じたことや、注目した点などを教えていただきたい。

（委員）

年度計画番号5、7に共通することであるが、学位授与の明確化のところとFDの推進に関するところで法人が授業アンケートを実施されたこと、またアンケートの結果を分析しPDCAを実施し授業改善をされたということで、ずいぶんご苦労が多かったのではないかと思う。関係者のご努力に心から敬意を表したい。ここをあえて評価「3」としている理由で資料に書いていないものがあれば教えていただきたい。

⇒（法人）

- 年度計画番号5について、授業アンケートの回答率が前回より減少したこと、授業参観を実施し、参加率も高かったが評価「4」には至らないであろうということで評価「3」とした。
- 年度計画番号7について、昨年度コロナ禍により遠隔授業を導入した。ZOOMの使い方講座等を行ったが、操作等に慣れていなかったため、当初は混乱があった。それを受けて改善を図ってきたわけであるが、概ね順調に推移し、学生に対するアンケート結果では、遠隔授業に対して学生の7割程度から肯定的な回答があった。ただ授業参観の参加率が6割程度であり、当初の想定を上回っていなかったため評価

「3」とした。

(委員)

- そのような取組は毎年継続しないといけないものであるが、法人から明確に課題としていること、数値のことなどおっしゃっていただいたので、次年度2学部体制が本格化していく中で、教員にも協力してもらいながらこの数値が上がれば評価委員会としても評価ができると思う。個人的にはいわゆるピュアレビュー、教員の相互の授業参観は良い授業をされている教員の取組を相互に学ぶということで、とても大事なことだと思う。
- 年度計画番号21について、就職内定率ほぼ100%を達成している、公務員試験の合格率も計画を上回っているということで、本当に良く取組まれていると思うが、法人が評価「3」としているのはなにか課題があったのか教えていただきたい。

⇒ (法人)

- 大学が公立化された後で、公務員試験の合格者数の目標を定めて取組んできたわけであるが、公務員の合格者数の目標をさらに高く掲げて、合格者数をさらに多く出せたのではないかとということで、評価「3」とした。
- 地方公務員を目指す学生が多いが、国家公務員も数名合格している。公務員試験の試験区分にとらわれず、全体的にもう少し合格者数を上げることができたのではないかとということで評価「3」とした。

(委員)

数値目標を掲げていない項目もある中、年度計画番号21では数値目標を掲げているうえ、その数値を達成しているので、評価「4」ではないか。

(委員)

コロナ禍で、各大学が苦勞しており、法人の特性として全国から学生がたくさん入学しているような中で、都市部に立地している大学ではないので、就職活動や就職活動の支援が快適に行われる環境にはないにも関わらず、学生の努力、それから教職員の努力があつての数字、教育の成果であるというふうに個人的には評価している。

(委員)

- 年度計画番号34、外部資金の獲得についてのところで、資金の金額自体はそれなりに獲得されているが、法人の説明の中で科研費の応募率が目標を下回ったことについて、JSPSの公募要領で科研費の応募の目的化やノルマとしてはいけないということがあつて、応募は研究者の発意に基づいてという内容があることは、わたしもよく理解をしている。であるので、科研費の申請を目的化する、義務とするというようなことは科研費の趣旨から見ると問題があるとは認識はできる。ただ、前回話したと思うが、これから情報学部が中心となり研究科をつくれるということで、運営費交付金は限定されているのでどのように研究資金を確保するのかということが大きな命題の中で、法人運営をされないといけないということになると、科研費だけではないがやはり外部資金をどう獲得していくかということが、先般「学術」ということを中期目標に記載するということがあつたが、まさにそこをしっかりとさえるのであればここは避けて通れないことだと思っている。であるので、勤務評価のようにノルマ化するということではないが、かと言って教員任せでやるということはガバナンスとして、もしくはこれから研究を重視しないといけない環境の中

で、このままで評価「4」というのは厳しい。

- もし評価「4」をつけるのであれば科研費になにか獲得できる手当てがあるのかどうかを説明されたい。外部資金を獲得する苦労や、科研費の申請の苦労は分かっただうえで話をしているが、外部資金を獲得できるといわゆるオーバーヘッド、間接経費が取れる。ここで研究支援のできるスタッフを雇用するなどプラスの循環をさせないといけない。国は運営費交付金をばらまかない仕組みの中で大学がおかれているということから見ると、ここは将来的なことも含めてこのままでよいのかという疑問があるので法人からのコメントをお願いしたい。

⇒ (法人)

- 科研費以外の外部資金が増加したため評価「4」とした。もう1つは、科研費の場合、いかに過去5年間にそのテーマに関する研究をやっているかということになってくる。そうすると、科研費の獲得を強く言うと論文を書くことだけに専念するという方向に走ってしまい、地域協働型とは必ずしも合致しないということがある。
- そのあたりのことが非常に難しく、限られた時間と条件の中で、科研費の獲得の方向だけに舵を切ってしまうと地域協働型の方がおろそかになってしまわないかというような懸念があり、色々議論した結果、こういう状況になったということである。第2期中期目標期間には、科研費以外の民間企業や自治体等から受託研究費を大いに拡大していく必要があると考えている。

(委員)

- 当然、研究にエフォートが偏ることはもともと大学を設置したときの趣旨からしてバランスをとるのが難しいということは理解できる。学士課程のまま存続していくのであればここについてはコメントしなかったかもしれないが、大学院で修士の学位を出そうとしているところで研究をどうするかということでは避けて通れないのではないかというふうに思っている。
- 情報学の大学院ということで、費用のかかる分野の大学院を設置されるということで、どこの国公立大学でも自助努力で研究資金を獲得しなければならないということがトレンドになっていく中で、科研費以外に、こういうことで外部資金を獲得するというところまでしっかりと言及があればよかったと思う。
- これは次年度以降に、外部資金を受託研究や共同研究で獲得する仕組みをどのようなかたちで提示していただけるかということで議論をしていきたい。

⇒ (法人)

- 大学院を設置した場合にどのようなプログラムをたてて大学自体が企業等と連携して新しいプログラムをつくっていくかということは福知山公立大学将来計画の中でいくつか取組みを記載しているので、次期中期計画の中に具体的に書くことができればありがたいと思っている。

(委員)

- 評価に入る前に、事業報告書を一読し、限られた人数でこれだけの事業を実施し、さらに内部の質保証、組織的なPDCAサイクルを回し、検証している、そしてハード面の整備、福知山公立大学将来計画の策定など、たくさんのことをされていて敬意を表したい。
- 評価をする中で、毎年申し上げていることであるが年々年度計画と実施状況が理論整然と記載されるようになっており、今回は思った以上に時間を要することなく評価をすることができた。

- **年度計画番号69**は、財務活動の改善の面から志願者数の目標を記載しているところである。今回、志願者数が前年度比100人ほど減少しているが、検定料の減収が決算に影響を及ぼさなかったので評価「3」となっているのか、財務面に大きな影響を及ぼしていると考えているのか伺いたい。

⇒ (法人)

- 受験料は1万7000円。100人減であると170万円減というレベルなので、特に大きな影響があったというような数字ではないと判断している。

(法人)

- 昨年度、一般入試の志願者数が特に大きく減少し、特に地域経営学部地域経営学科が減少した。地域経営学部は171人受験したが、前年は345人ということで半減しているような状況となっている。
- 減少したことの分析としては、前年が全国の国公立大学と比べて倍率が高かったため隔年現象が起きたということが考えられるのが1つ。昨年度は大学入学共通テストが初年度であり当初50点平均と思われていたのが全国平均60点となり地域経営学科については大手予備校が出した難易度が高くなり、敬遠されたのではないかとということが考えられる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響については今まで地域経営学科は地域の受験者が25%程度であったが、今回は30%を超えてきているので遠方の方が受験しづらいという状況はあったのではないかと考えている。

(委員)

- コロナ禍というこれまで経験したことのない中で大学の教職員の方、地域の方は苦勞されたと思う。その中で、授業の多くがリモートで実施された。学生が地域に出られないということもあったかと思うが、やはり地域とともに発展する大学ということであれば、コロナという非常に大変な状況ではあるができるだけ地域と学生と教員が良い形で連携を進めていって欲しいと思っている。
- 福知山市、丹波市、朝来市との枠組みの中でそれぞれの地域の活性化のために事業を展開しているわけではあるが、北部地域の大学として福知山市以外での事業の進捗具合を伺いたい。他市との連携は、近隣市からの入学者数の増加にもつながると考えると、ぜひ活動を北近畿一円に広げていただきたい。
- 福知山市に住んで学ばれている学生が多いと思うが、学生生活という面から見るとやはり学生住宅の確保が課題となる。積極的に取組んでおられるようではあるが、今後2年間は学生数が100名増加することを見据えた計画があればお示しいただきたい。

⇒ (法人)

- **年度計画番号43**について、福知山市、丹波市、朝来市連携の中に大学も参加させていただいている。質問の後半は北近畿一円とどう連携を図っていくかということだったかと思うが、福知山市、丹波市、朝来市の3市連携の枠組みの中で福知山公立大学も地域創生の一環としてまずは高大連携研究というカタチで地域の課題解決、教育実践の改善を図るというテーマで連携を進めている。
- 3市連携のみならず例えば**年度計画番号41**であれば、京都府北部地域連携都市圏という5市2町の中でも例えば北近畿創生フューチャーセッションとって生涯学習講座の中で地域の方と一緒にワークショップで地域の課題を解決していくという事業も展開しており、まずは京都府北部の連携の枠組み、そして但馬、丹波との自治体との枠組み、そして高校との枠組みをきっかけに、さらに北近畿一円にこういった取組を広げ

ていき大学としても教育の推進、地域課題の解決に向けての議論を自治体と共有して取り組んでいきたいと考えている。

- 自治体の方も人口減少により1自治体だけでフルセットすべてができるという時代は終わっており、自治体間の連携も進んでいるのでこの広域連携の中で大学としてもどういったことで地域の役に立つかということを検討していきたい。

(法人)

- 年度計画番号18について、市の協力を得て民間の事業者の資金を活用した学生向け住宅32戸を整備したが、好評ですぐに満室となった。ご指摘のとおり、住宅不足の面は否定できないと思う。大学では学生向けの不動産情報を収集するとともに、住宅開発に興味のある民間事業者には積極的に情報提供を行っている。例えば大学で寮を建てるようなことは資金の面で難しいので、今後不動産情報の収集、開発用地の情報の収集などにさらに力を入れていきたい。

(法人)

- 今回民間の事業者の資金を活用した学生向け住宅の整備では、市が所有している土地に民間事業者が住宅を建設しており、土地代が抑えられている分家賃を低く設定することができている。
- ファミリータイプの賃貸物件が多い福知山で、家賃を低く設定しようとするればやはり同じようなスキームでできるよう市と検討していきたい。

(委員)

- 高大連携のことで、地域の高校と様々な事業を行っているということであるが、今後実際にどのような効果が期待できるのか、例えば福知山公立大学というものを学生たちに理解いただくということ、あるいは福知山公立大学の志願者を増やしていこうということなのか、これからどのように取組んでいくのかという展望をお聞かせ願いたい。

(法人)

- 今まで、出張講義等はそれぞれ行っているが、全体としてみれば地域の初等中等教育全体に福知山公立大学がどう結びつくかということを経験学部の教員が中心に展開している。
- 福知山市教育委員会と協力関係をつくって、学習の成果をどのように評価をしていけるのかということを経験学部の教員が中心に展開している。
- 必ずしも福知山公立大学に入学してくださいという話ではなくて、教育全体の在り方について大学がどうやったら役に立てるかというようなことで福知山公立大学将来計画の中では恒常的な情報交換と、高大連携した新しい教育の課題などについてお互いが協議する場をつくっていったらどうかということを経験学部の教員が中心に展開している。

(委員)

- 遠方から学生が入学するなかで、コロナ禍における学生の孤立感等について実施した調査はあるか。繁華街がない、繁華街があっても人がいない、店も時短要請で閉店している中で、大学にも行けない学生の孤立感を調査している事例が他大学であったが、福知山公立大学はどうか。

⇒ (法人)

- 相談体制については、カウンセラーを1名増員したことで対応している。相談のよびかけは一昨年度に比べると充実したと思う。しかし、そこでとりわけたくさんの方が相談されたということは聞いていない。独自に実施した調査では、アルバイトや食事等に関するものはしたが、孤立感に関するものはしていない。

(青山委員長)

本日のヒアリング内容を踏まえて、評価委員会において評価書原案を8月3日(火)に作成し、8月4日(水)に法人に提示する。法人からの評価書原案への意見書は書面により8月10日(火)までに提出いただくものとする。

(3) 議題(2): 令和2年度公立大学法人福知山公立大学財務諸表等について

【資料2-1】、【資料2-2】により、財務諸表及び剰余金に係る事務局確認事項について市から説明。

(委員)

- 決算報告の支出について、科目の振替を行っているが、なにか指摘があって振替をおこなっているのか、また予算額と決算額の乖離が大きいので予算額がどうだったのかということになると思うが、その点について説明をお願いしたい。

⇒ (法人)

- 教育経費から研究経費、教育研究支援経費に振り替えた経緯は、昨年度実施した施設改修について4号館及び2号館の空調及びエレベーターの改修を3億円強かけて行ったことによるもの。4号館及び2号館は教室をメインで使用しているので予算だてでは教育費としたが、研究室にかかる費用は研究経費、メディアセンターにかかる費用は教育研究支援経費に計上することになっている。予算だてのときにどのように改修するかが明確でなかったためメインで使用している教室にかかる教育経費に一括計上した。

(委員)

- 教育経費から施設改修費を除いた約3300万円の差額はどのように発生したか教えていただきたい。

⇒ (法人)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、遠隔授業となり、光熱費が減少したことが大きな要因。その他はフィールドワークができなかったことによる旅費等の減少による。

(委員)

- 財務諸表について事務局で要件を満たしていることを確認いただいた。
- 財務諸表の承認に当たって評価委員会としては適当であると判断する。
- 剰余金についても基本的な考え方について事務局で確認いただいた。
- 第2回評価委員会で大学から概要説明をいただいたが、問題点はなかったので法人の経営努力の結果と判断できる。
- 従って目的積立金として翌年度に繰り越すことについて委員会として適当と判断する。

(4) 議題(3): 公立大学法人福知山公立大学第2期中期目標の策定について

【資料3-1】、【資料3-2】により、事務局から説明。

(委員)

- 財政試算について、外部資金が令和3年度で約5600万円、教員が42名なので一人当たり約130万円となっている。これが完成年次の令和7年度では教員が10名増えて52名で1億6300万円、約3倍となっている。一人当たり約300万円の外部資金を獲得しなければならないということになる。
- 先ほど科研費の獲得は教員任せにし、あとは共同研究、受託研究、国、府や市より研究費を確保するという話があったが、それがこのシミュレーションどおりにいけばよいが、これは教員全体で3倍の研究費を獲得するという意識をもたれているのかを問いたい。
- また先ほど話にあがったが学士課程の学生の教育を少ないリソースで一生懸命され、福知山公立大学の心臓部にもなる地域連携にも十分すぎるほど尽力され、さらにFDもしっかりされているので、そのことは評価している。
- その中で、けっきょくここは研究ベースの成果の現れとして外部資金を獲得してくると読むのであれば相当なご苦勞を覚悟されているのか、すでに1億円以上の外部資金が獲得できるという想定があるのか、ここが一番危惧されるところ。
- 杞憂に終われば問題ないが、けっきょくはこの大学を創設したときに、もう市の持ち出しをしないで自主的に運営ができる体制を作ることとともに2学部体制、大学院の設置という計画があってそれを市から中期目標で提示されるということなので、確証がない数値で、これでいくという話であれば少し心配せざるを得ない。この試算の根拠、見通しをお聞かせ願いたい。

(委員)

- 通常民間のコンサルタント、シンクタンクで働いている人は一人当たり年間約1000万円の仕事をしないといけないという話がある。それはその仕事を業としている人の話であるが、一人当たり300万円というのはかなり重い仕事であると感じる。

⇒ (市)

- 委員のおっしゃるとおり、かなりきつめの財政試算になっている。市からの運営費交付金に一定のルールがある中で、大学としても地域の大学としての発展を期して教職員体制の充実など計画的な運営計画をもっている。
- そういった制約条件の中、今回のシミュレーションとしてはやはり外部資金をしっかり獲得するということが方針としては持たないといけないと思っている。外部資金の獲得には「福知山モデル」の実現が大きなキーとなってくる。
- 令和7年度の外部資金の獲得額に目途が立っているものがないわけではないが、たっていないものが大半である。そこを補うためにも地域創生の大学、地域創生のまちというところで様々な地域連携の研究をしていく中で、この目的数値に近づけいきたい。これは市と大学そして近隣市町や国や府とも連携していくという覚悟でシミュレーションをしている。

⇒ (法人)

- 大学院を設置する、それも情報学部の上に設置するので、ほぼ理系であり、そちらの審査に通る教員、外部資金を獲得できるような教員に実質最低でも5名は就任いただきたいと考えている。そちらの資金力や研究開発力、もちろんその他の文系の教員、それからその他のスタッフも努力するということがこの数値をあげている。

(委員)

- 中期目標について、この中期目標で中期計画また年度計画をたてられるか伺いたい。

⇒ (法人)

- 一番難しいのは「福知山モデル」について。大学の理解は「福知山モデル」を予め定義して、それを一つずつ中期計画に落とし込んで年度計画で達成していく、ということにはならないという理解である。むしろ逆に地域と大学とが協働で発展していけるような方向を模索しながら事業を実施し、結果的に、これが地域と大学がともに発展している一つの典型事例であるということを外から評価されたときに、「福知山モデル」が実現できたと言えるのでそれに向かって努力していくという考え方である。

(委員)

- 市民の一人としては大学が有意義に地域に存在し続けて、市民の誇りになっていくことを望むところである。それと同時に福知山市の財政は予断を許さない状態であり、大学が市の財政の重荷になってはいけない。そう考えたときに確かに目標は高いところにおくべきだとは思いますが、現実的に達成ができるレベルの目標でないと、絵に描いた餅では心配である。くれぐれも達成のできる目標であって欲しい。

(委員)

- 公立大学では自主財源4割というところが多い。福知山公立大学は5割の自主財源ということになっている。今回中期目標において、大学院設置を指示するということは、市におかれては施設設備への投資も含めた財政的な支援の覚悟を持っていただいていると思う。
- 大学院の設置後は、外部資金の獲得を含めた努力を法人側でしっかりやっていただく必要がある。すでに市と大学がそのことに合意されてこの中期目標案が出されているということだと思うので、あとは良い研究科をつくってくださいということをお願いするのみである。

(委員)

- 大学の教員は教育や研究で非常に忙しい中で外部資金を獲得してくるということになると、さらに忙しさに拍車がかかる。
- 外部資金の獲得には支援体制が重要。アメリカでは外部資金を獲得してくる際の支援体制が非常に充実している。外部資金を獲得するための支援スタッフがいることで、教員が教育と研究を両立していけるという状況がある。
- 教員が一人で外部資金を獲得するために頑張るということではなく、教員に限られた時間、マンパワーの中で外部資金を獲得するためにはそれを支援する体制が必要で、市も当然関わっていかないといけないので、今後計画を具体化させていくプロセスの中でそのことを考えていっていただきたい。

(5) その他

事務局より今後のスケジュールについて説明。

(6) 閉会